



最近の統計調査結果から

2005年9月

【平成17年9月1日(木)～平成17年10月3日(月)】

統計調査報告

労働経済動向調査～平成17年8月～

9月1日(木)厚生労働省発表

- ・常用労働者過不足判断D・I.(「不足」-「過剰」)は前期比同16ポイントと不足超過幅が拡大。
- ・雇用調整実施事業所割合(4～6月期実績)は調査産業計で14%と前期比横ばい。

平成17年度地域別最低賃金額改定状況～

9月7日(水)厚生労働省発表

- ・4年ぶりにすべての都道府県において地域別最低賃金額が改定。

平成18年3月高校・中学新卒者の求人・求職状況～7月末～

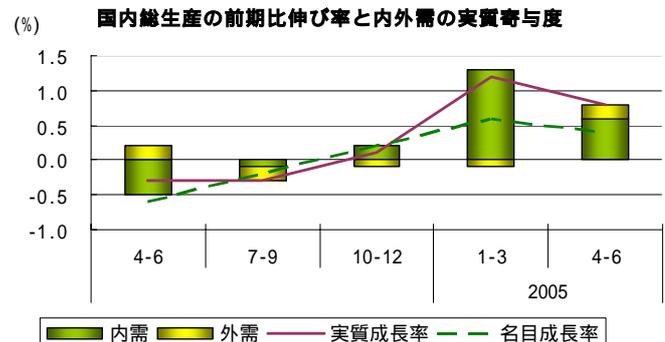
9月9日(金)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の求人倍率は0.90倍と、前年同期を0.21ポイント上回った。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.22倍と、前年同期を0.07ポイント上回った。

国民経済計算～4-6月期・2次速報～

9月12日(月)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)の成長率(季調値)は、前期比0.8%。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.6%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.2%。



派遣労働者実態調査結果の概況～平成16年～

9月16日(金)厚生労働省発表

- ・平成16年8月31日現在で、派遣労働者が就業している事業所の割合は31.5%。
- ・産業別にみると、金融・保険業で63.8%と最も高く、次いで情報通信業、不動産業、製造業の順となっている。

社会保障給付費～平成15年～

9月21日(水)国立社会保障・人口問題研究所発表

- ・平成15年度の社会保障給付費は84兆2,668億円であり、対前年度0.8%の伸び率。

法人企業景気予測調査～7-9月期～

9月26日(月)内閣府・財務省発表

- ・従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

民間給与実態統計調査～平成16年度～

9月28日(水)国税庁発表

- ・1年を通じて勤務した給与と所得者数は前年比0.3%減の4,453万人。平均給与は同1.1%減の439万円と7年連続で減少。

消費者物価指数～8月～

9月30日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.3%の下落。なお、9月の東京都区部は、同0.6%の下落。

家計調査～8月～

9月30日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の実質消費支出は、前年同月比1.3%の減少。

労働力調査～8月～

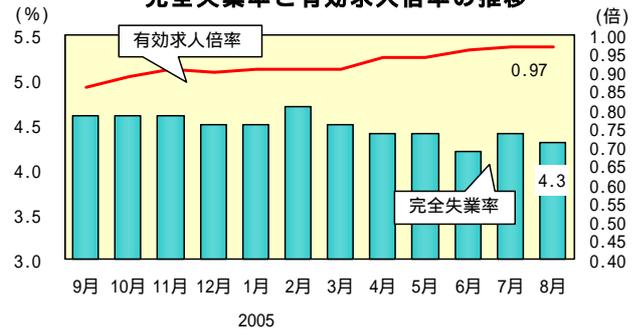
一般職業紹介状況～8月～

- ・完全失業率(季調値)は、前月比0.1ポイント低下の4.3%。男女別には、男性は同0.1ポイント低下の4.4%、女性は同0.1ポイント低下の4.2%。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.97倍と、前月と同水準となった。
- ・雇用者数(季調値)は5,375万人と、前月比0.1%増。
- ・完全失業者数は284万人と、前年同月比27か月連続の減少。

9月30日(金)総務省発表

9月30日(金)厚生労働省発表

完全失業率と有効求人倍率の推移



鉱工業生産指数～8月速報～

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.2%増と2ヶ月ぶりの上昇。

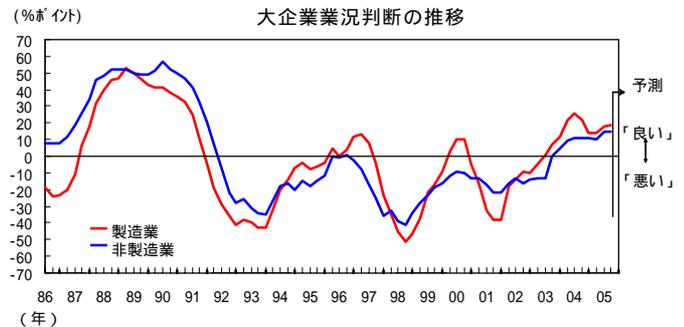
9月30日(金)経済産業省発表

企業短期経済観測調査(短観)～9月～

- ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は、製造業で19(前期18、先行き18)と1ポイント上昇。非製造業は15(前期15、先行き16)。
- ・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で-1(前期0、先行き-4)。

10月3日(月)日本銀行発表

大企業業況判断の推移



毎月勤労統計調査～8月速報～

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.3%の減。きまって支給する給与は同0.4%増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.4%減。
- ・常用雇用(規模5人以上)は前年同月比0.5%増加。

10月3日(月)厚生労働省発表

研究会報告等

少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書

9月16日(金)男女共同参画会議発表

月例経済報告～9月～

9月22日(木)内閣府発表

景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。(前月とかわらず)

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月：緩やかに増加している。)
- ・個人消費は、緩やかに増加している。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
- ・輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。(前月とかわらず)

月例労働経済報告～9月～

9月22日(木)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定10月31日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部